

サプライチェーンに内在する社会課題の解決に向けて  
「コンビニ電子タグ 1000 億枚宣言」を策定しました。

株式会社 JR東日本リテールネット（本社：東京都新宿区西新宿／代表取締役社長：大和田 徹）は、2025 年までに、エキナカコンビニ「NewDays」、セブン-イレブン、ファミリーマート、ローソン、ミニストップの全ての取扱商品（推計 1000 億個／年）に電子タグを利用することについて、一定の条件の下で各社と合意することができました。これを踏まえ、各社と共同で「コンビニ電子タグ 1000 億枚宣言」を策定しました。

記

「コンビニ電子タグ 1000 億枚宣言」

当社は配送、販売、在庫管理等の業務効率化を進めるため、電子タグ（※1）の利活用拡大を検討する実務者会議（経済産業省主催）に参加しておりました。

検討の結果、電子タグを導入する期限や条件などについて、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)ファミリーマート、(株)ローソン、ミニストップ(株)と合意することができましたので、以下のとおり、「コンビニ電子タグ 1000 億枚宣言」を策定することとなりました。

<宣言文>

- 2025 年までに、NewDays、セブン-イレブン、ファミリーマート、ローソン、ミニストップは、全ての取扱商品（推計 1000 億個／年）に電子タグを貼付け、商品の個品管理を実現する。
- その際、電子タグを用いて取得した情報の一部をサプライチェーンに提供することを検討する。
- 2018 年を目処に、NewDays、セブン-イレブン、ファミリーマート、ローソン、ミニストップは、特定の地域で、取扱商品に電子タグを貼付け、商品の個品管理を実現するための実験を開始する。

<上記宣言の留保条件>

- 特殊な条件（レンジ温め、金属容器、冷凍・チルド、極細等）がない商品に貼付する「普及型」の電子タグの単価（ICチップ+アンテナ+シール化等のタグの加工に関する費用）が1円以下になっていること。
- ソースタギング（メーカーが商品に電子タグを付けること）が実現し、商品のほぼ全てをRFID（電子タグと読取機などを含めたシステム）で管理できる環境が整備されていること。

※1：電子タグ

電子タグとは、電波を利用し非接触で個体を識別するツールで、バーコードのようにほぼ全ての商品に電子タグが貼付されれば、タグの情報を読み取ることで、レジ・検品・棚卸業務の高速化、防犯ゲートを用いた万引防止、消費期限管理の効率化による食品ロス削減など、様々な波及効果が期待されます。

●本件に関するお問合せ●

株式会社 JR 東日本リテールネット 経営企画部（佐野）

TEL 03-5324-6806／FAX 03-5324-6891／E-mail [mitsutoshi\\_sano@j-retail.co.jp](mailto:mitsutoshi_sano@j-retail.co.jp)

ポータルサイト <http://www.j-retail.jp/>